

・市における教育施策について

・市業務のD X推進状況について



新風新政会
う さ み まこと
宇佐美 誠



詳しい内容は
こちら

1 項目目の市における教育施策についてです。過日、LINEを活用した市民アンケートを行う中で、安中市の教育において求めるものを尋ねたところ、全ての年代で「教員の質の向上」が上位3位以内に入っていました。

さらに、報道等にもあるとおり、教員の働き方改革については、多くの課題があります。国や専門家などが行った調査では、若手教員やクラスの人数が多い担任などの勤務時間は、前回調査から減ったものの、比較的長い傾向であることや、教員不足の実態が見られることが分かりました。

5月には、所属する常任委員会の

視察で宮城県白石市を訪問し、教員に余裕、心のゆとりが必要であることを拝聴しました。

そこで、教育の質の担保につながる教員不足の現状や、その対策としての教育現場での働き方改革について伺いました。

また、後閑小、細野小が閉校することに伴い、児童はスクールバスによる通学となることが見込まれます。

そこで、スクールバスの運用について、現状や今後の予定について伺いました。

その他、市業務のD X推進状況について質問しました。

・生活保護について

・不登校対策について

1. 桐生市で発覚した生活保護費受給者に対する異常な対応に、衝撃的な実態が明らかになりました。憲法25条は「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活」が保障されているはずですが。窓口に見えた市民に、人権・生存権を尊重した対応ができていたのでしょうか。

2. 中学校などの卒業式で本人不在のまま不登校の生徒の名前が呼ばれる情景を目にしたことがあります。全国では30万人とも言われる不登校児童生徒のために「不登校特例校^{*}」を設置して、生徒に、みんなに祝福されて卒業証書を渡せる学校にしてほしいと思います。

その他、本年2月、廃校になった九十九小学校の「備品譲渡会」がありました。市民のみが原則なのに、高崎市から外国人のグループが参加していました。不要になったものを処分する目的は分かりますが、備品は市民の血税で備えてきたもの。譲渡は慎重にすべきではないでしょうか。廃校になった小中学校がすでに8校あります。廃校の利活用にインターネットなどを通して、全国的に募集もしていますが、市民団体や地域の住民が利活用を検討した場合、市としても支援をすべきではないでしょうか。



日本共産党安中市議団

かない ひさお
金井 久男



詳しい内容は
こちら

^{*}不登校特例校…不登校児童生徒を対象とする特別な教育課程を編成して教育を実施する学校。現在全国で24校。